

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2025

7

JULY

作成基準日：
2025年7月31日

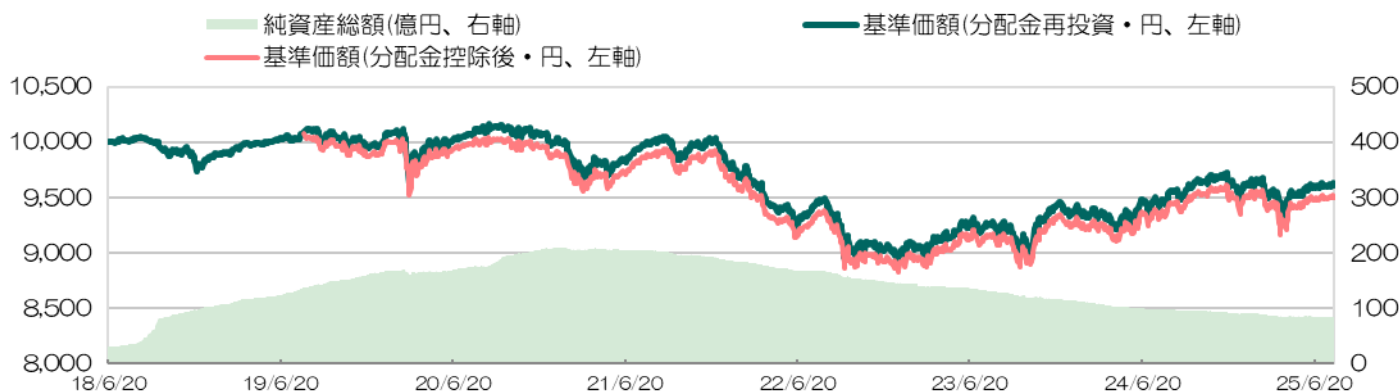
運用実績

2025年7月31日現在

基準価額 9,499 円 前月比 +25 円

純資産総額 83.2 億円 前月比 -1.2 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率

1ヵ月	+0.26%
3ヵ月	+0.75%
6ヵ月	-0.24%
1年	+1.56%
3年	+1.69%
設定来	-3.92%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞

第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
第11期	2024年2月13日	0円
第12期	2024年8月10日	0円
第13期	2025年2月10日	0円
設定来合計		115円

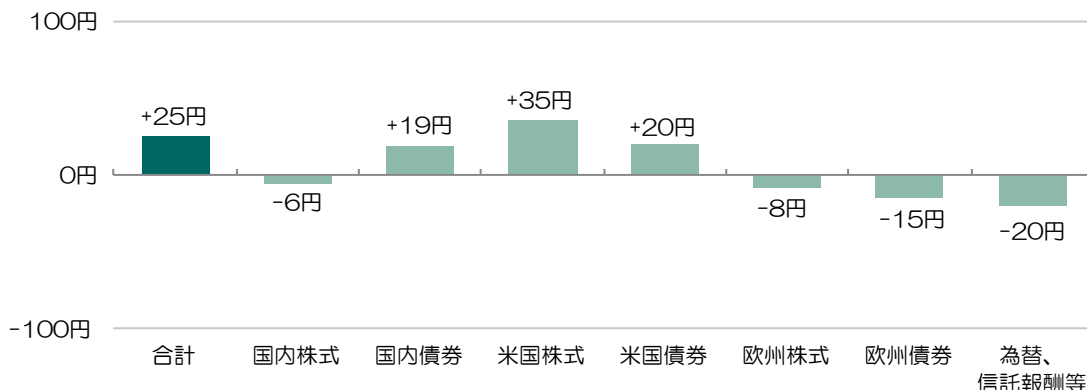
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

信託財産の資産構成比率

構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.5%
現金等	0.5%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

基準価額の変動要因



※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

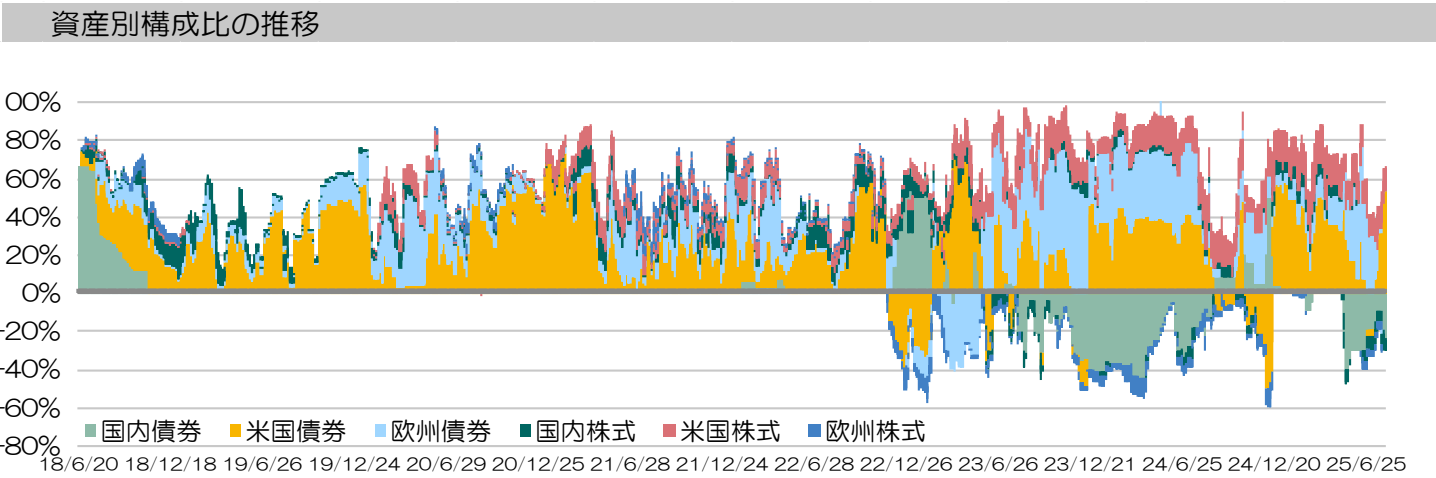
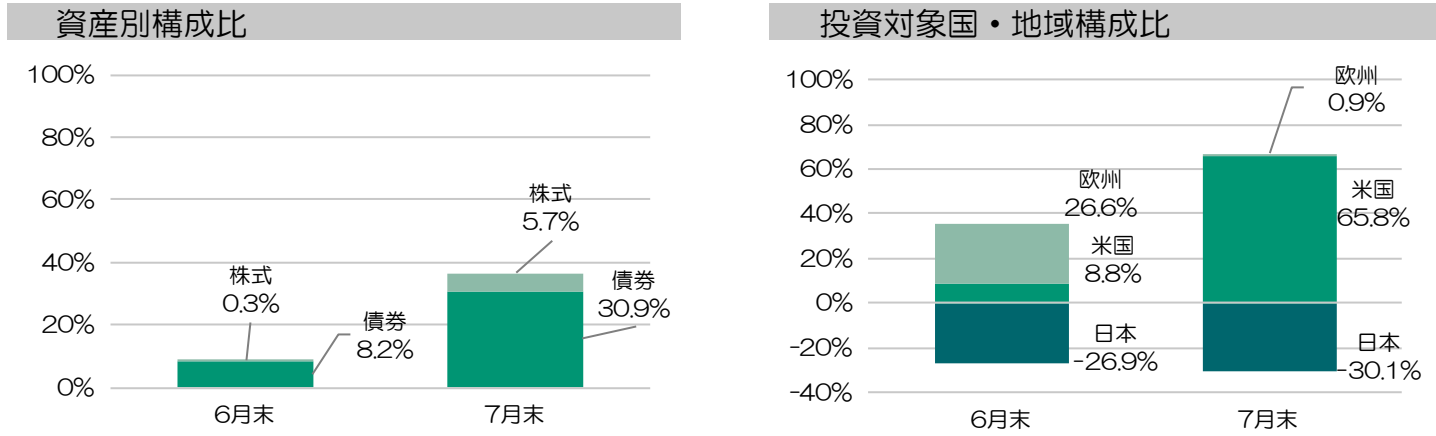
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

2025年7月31日現在

資産クラス別構成比					
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	30.9%	日本国債	10.9%	-35.0%	-24.1%
		米国国債	54.1%	0.0%	54.1%
		ドイツ国債	10.2%	-17.4%	-7.2%
		フランス国債	8.1%	0.0%	8.1%
株式	5.7%	日本株式	0.0%	-6.0%	-6.0%
		米国株式	0.0%	11.7%	11.7%
		ドイツ株式	0.0%	0.0%	0.0%
		現金・その他	16.7%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

米長期金利は、前月末比で上昇しました。大型の減税・歳出法案成立を受けた財政悪化懸念や、関税政策によるインフレへの警戒などを背景に、金利は上昇しました。

欧州長期金利は、前月末比で上昇しました。欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）理事会では8会合ぶりに政策金利が据え置かれ、ラガルドECB総裁が追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、金利は上昇しました。

国内長期金利は、前月末比で上昇しました。参院選で与党が敗北したことで、今後の財政拡張政策への懸念から、超長期金利を中心に不安定化しました。日銀は金融政策会合で、政策金利を据え置きました。

米国株式は、前月末比で上昇しました。トランプ政権の税制法案が成立したことや、各国との通商協議の進展、米国企業決算の好調さを受けて、主要株価指数は史上最高値を更新する堅調地合いとなりました。

国内株式は、前月末比で上昇しました。日米通商協議で、想定外に自動車への関税率が25%から15%に引き下げられたことなどもあり、日経平均株価は一時42,000円を超える上昇となりました。但し、政局不安もあり、月末にかけて上値が重い展開となりました。

ドイツ株式は、前月末比で上昇しました。欧州と米国との通商合意が成立したことで安心感が出ましたが、大きな動きとはなりませんでした。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

運用経過

7月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。

米国債券は、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを保有していましたが、関税政策後もインフレ率、輸入物価などが安定していることから、「買い持ち」ポジションに切り替え、段階的にポジションを引き上げました。

欧州債券は、ドイツ国債の今年の国債発行が増加する見込みになったことから、ドイツ国債を「買い持ち」ポジションから「売り持ち」ポジションに切り替えました。また、欧州債券から米国債券へのシフトを進める中で、フランス国債は「買い持ち」ポジションを引き下げました。

国内債券は、財政拡張懸念から今後もじりじりと金利が上昇する可能性が高いと判断し、「売り持ち」ポジションを引き上げました。

国内株式は、日経平均株価が42,000円台へと大きく上昇しましたが、業績回復の伴わない株価上昇は一過性と判断し、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しました。

米国株式は、基調的な勢いが強いため、「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、「売り持ち」ポジションを保有していましたが、膠着感が強いことからポジションを解消しました。

7月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.26%上昇しました。

基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は金利上昇（債券価格は下落）を見込んだ「売り持ち」ポジションとその後の「買い持ち」ポジションへの切り替えが奏功し、プラスに寄与しました。

欧州債券はドイツ国債を「売り持ち」ポジションに切り替えるなどし、全体での「買い持ち」ポジションを引き下げましたが、金利上昇によりマイナスに寄与しました。国内債券は「売り持ち」ポジションが金利上昇によりプラスに寄与しました。国内株式は株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションが株価上昇によりマイナスに寄与しました。米国株式は「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。欧州株式は株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションが株価上昇によりマイナスに寄与しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、ジャクソンホール会議（※）、トランプ政権の関税政策、次期米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）議長を巡る動向、ウクライナ戦争の停戦に向けた協議、中東情勢、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、米中関係、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、大型減税を含む法案の可決を受けて、財政悪化懸念が意識されています。また、トランプ大統領によるパウエルFRB議長への批判が、FRBの独立性に対する懸念を招いています。こうした要因を踏まえると、労働市場が緩やかに鈍化しているほか、FRBが利下げ路線を継続しているものの、米長期金利の動向には注意が必要です。米国債券は、レンジ相場を想定し機動的な売買を実施する方針です。

欧州債券は、財政拡張による国債の需給悪化が警戒されやすい状況にあります。そうした環境下、7月のECB理事会でラガルドECB総裁が今後の金融政策について、中立寄りのスタンスを示したため、市場の利下げ期待は後退しています。欧州債券は、米国債券と同様にレンジ相場を想定し機動的な売買を実施する方針です。

国内債券は、金利の上昇地合いが継続すると想定します。参院選で消費減税を主張する野党が議席数を伸ばし、市場では財政拡大が意識されています。国内債券は、引き続き軟調な推移を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持する方針です。

国内株式は、日米の関税交渉が合意に至り、相互関税および自動車関税が従来提示されていた水準より引き下げられたことや、政権交代への期待は、株価にとってポジティブな要因となります。一方で、国内債券市場が引き続き不安定な様相を呈しており、金利の上昇が株式市場に影響を与える場面も想定します。また、本格化する企業決算が上値を抑える要因になる可能性もあります。国内株式は、機動的な売買を実施する方針です。

米国株式は、2025年4-6月期の企業決算が堅調な内容となっています。ハイテク企業の中には、AI投資の拡大を打ち出した企業もあります。また、米国政府がAI分野に関連する規制緩和を決定したことは、今後のイノベーション促進などにつながり、経済全体への波及効果が期待されます。こうした堅調な企業業績や政策支援を背景に、株価は上値を試す展開が続くと考えます。基本的には「買い持ち」ポジションを維持していく方針です。

ドイツ株式は、日本と同様に米国との貿易合意に至ったことで、通商政策を巡る不確実性が後退しました。これにより、企業活動の先行きに対する懸念が幾分か和らぐと考えます。但し、期待先行で株価が上昇しているため、徐々に上値が重くなる展開も見込みます。ドイツ株式は、レンジ内で機動的な売買を実施する方針です。

※ ジャクソンホール会議

米国のカンザスシティ連銀が米国ワイオミング州のジャクソンホールで毎年8月に開催する金融・経済シンポジウム。世界中から中央銀行総裁や学者、エコノミストなどが参加し、世界経済や金融政策について議論を交わす。過去にも金融政策に関して重要なメッセージが出されたこともあることから、市場参加者が注目するイベントとなっている。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	-19.2%	-24.1%	-4.9%



7月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。参院選による与党の敗北で、今後の財政拡張政策への思惑から超長期金利を中心に金利は上昇しました。

8月の市場見通し

想定レンジ: 日10年国債利回り 1.30%~1.75%

日本では石破政権降ろしの動きが強まると考えます。政局リスクは円金利を不安定化させる可能性があります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	-7.8%	-6.0%	+1.8%



7月の市場概況

国内株式は上昇しました。日米通商協議が期限内に合意となったこと、自動車関税率が引き下げられたことなどから、上昇しました。

8月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 39,000円~43,000円

需給環境が良いこともあり、下値は堅いものの政局リスクによっては不安定化する可能性があります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	-2.9%	54.1%	+57.0%



7月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。大型の減税・歳出法案成立を受けた財政悪化懸念や、関税政策によるインフレへの警戒などを背景に、米長期金利は上昇しました。

8月の市場見通し

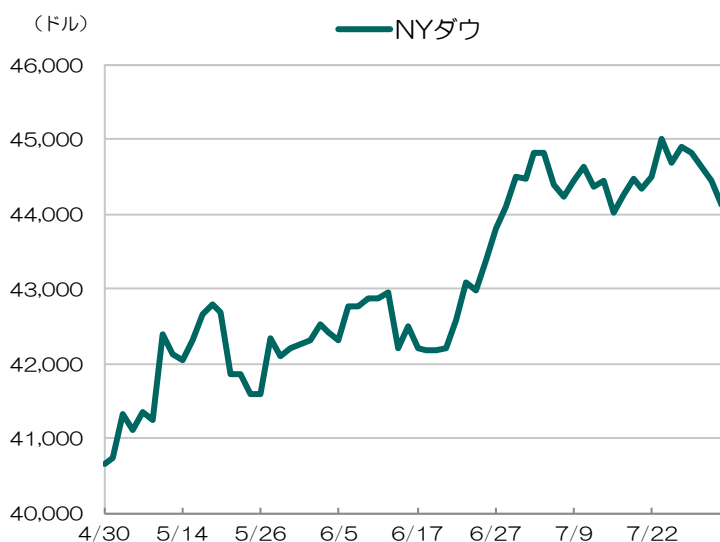
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.10%~4.60%

市場ではFRBの9月からの利下げ再開を織り込んでいます。しかし、長期金利はタームプレミアム（長期の債券に対して投資家が求める上乗せ金利）の高止まりから、下がりにくい状況が継続し、米金利は引き続きレンジ内で膠着する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	11.7%	11.7%	-0.0%



7月の市場概況

米国株式は上昇しました。トランプ政権の税制法案が成立したことや、好調な企業決算を受けて、主要株価指数は史上最高値を更新しました。

8月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 43,500ドル~46,000ドル

引き続き上昇基調を見込むものの、最高値を更新していることもあり、決算発表が崩れる場合には調整局面も想定します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

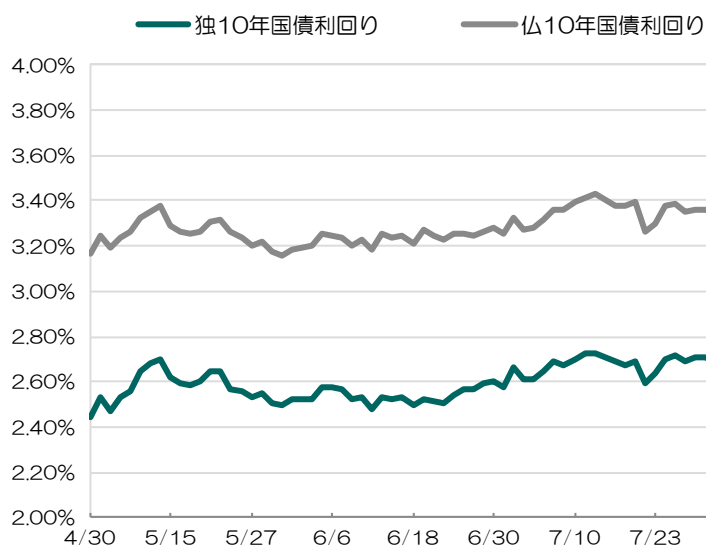
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	30.3%	0.9%	-29.3%
うちドイツ	8.1%	-7.2%	-15.3%
うちフランス	22.2%	8.1%	-14.0%



7月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。ECB理事会では8会合ぶりに政策金利が据え置かれ、ラガルドECB総裁が追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、金利は上昇しました。

8月の市場見通し

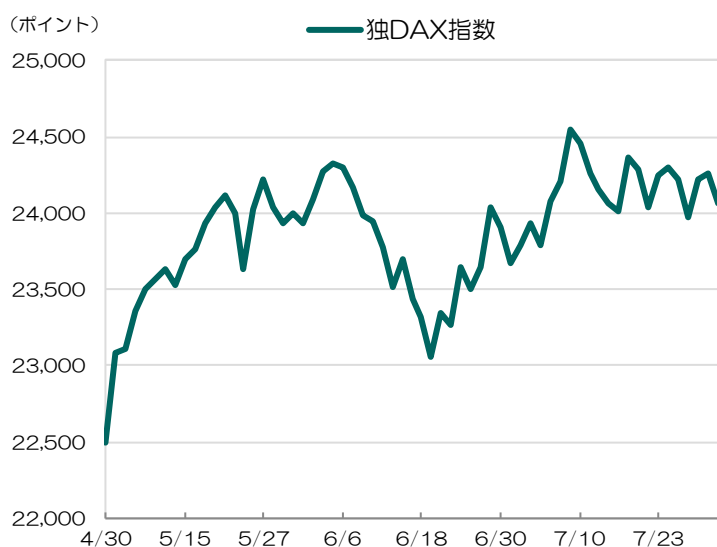
想定レンジ: 独10年国債利回り 2.30%~2.80%
仏10年国債利回り 2.90%~3.50%

ECBの利下げサイクルは一旦停止となりました。材料難から金利は膠着しやすい展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	6月末	7月末	変化幅
	-3.7%	0.0%	+3.7%



7月の市場概況

欧州株式は上昇しました。米国と欧州の通商協議が合意に至ったこともあり、小幅に上昇しました。

8月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 22,500ポイント~25,500ポイント

年初からの欧州株式の上昇スピードは早いため利益確定の売りが出やすく、レンジ内で膠着する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 金 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 金 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信 託 期 間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.7425% (税抜 年率0.675%) 以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 【信託報酬率およびその配分】				
	純資産総額	信託報酬率 〈合計〉	支払先の配分		
			委託会社	販売会社	受託会社
	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜 年率0.675%)	年率0.4895% (税抜 年率0.445%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
	100億円超部分	年率0.6875% (税抜 年率0.625%)	年率0.4345% (税抜 年率0.395%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) ＝運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の提供・送付、口 座内でのファンドの管 理、各種事務手続き などの対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。					
その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。				

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード

※ パソコン・スマートフォン共通

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。